

2022年7月15日

日本ガイシ株式会社

国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学

## 日本ガイシ、岐阜大学 地域新電力会社が提供する経済的・社会的価値の可視化 に向けた共同研究を開始

～再生可能エネルギー・大型蓄電池の提供価値の「見える化」を目指す～

日本ガイシ株式会社(社長:小林茂、本社:名古屋市)と国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学(学長:吉田和弘、本部:岐阜市)は、地域新電力会社の恵那電力株式会社(恵那市)が地域に提供する経済的・社会的価値を可視化する共同研究を開始しました。価値を明確にする手法を確立することで、地域新電力会社の設立や事業運営を支援し、2050年カーボンニュートラル実現への寄与を目指します。

共同研究は2022年4月から、日本ガイシと岐阜大学の高木朗義教授で、日本ガイシなどが出資する恵那電力を対象に進めています。恵那電力が設置した太陽光発電設備と電力貯蔵用NAS®電池を核とした電力システムについて、地域住民へのアンケート調査などを実施し、恵那電力の地域新電力事業の経済的・社会的価値をコンジョイント分析(※)により評価します。これにより、恵那電力が提供する資金の地域内循環やカーボンニュートラル、防災力強化といったさまざまな効果について可視化します。共同研究期間は2023年3月までの予定で、研究で得た恵那電力の価値や算定方法などの知見や成果は、学会などで公表していく予定です。

日本政府が掲げる2050年カーボンニュートラルの実現に向け、エネルギーの地産地消を促進し、地域の資金を地域内で循環できる取り組みとして、地方自治体では地域新電力事業への関心が高まっています。一方でこれまでは、事業の売上や利益以外で地域新電力の価値を示す指標がありませんでした。

日本ガイシと岐阜大学は、共同研究を通じて地域新電力の地域へのメリットを可視化し、新たに地域新電力会社の設立を検討する地方自治体などを学術面から支援します。

(※)コンジョイント分析:アンケート調査等において回答者が何を好むかというデータを用いた評価手法の1つである。

計量心理学や市場調査の分野で発展してきたもので、価格や性能といった複数の属性を持つものを評価する手法の総称である。

(「公共政策評価のための政策評価手法」伊多波良雄編 第9章高木朗義著による抜粋)



恵那市内に設置された恵那電力のNAS電池



恵那市内に設置されている太陽光発電設備の一つ

#### <恵那電力株式会社について>

恵那電力は、日本ガイシ株式会社、恵那市、中部電力ミライズ株式会社により、2021年4月に設立された地域新電力会社です(2022年4月事業開始)。太陽光発電設備と電力貯蔵用NAS電池を自社保有し、固定価格買取制度(FIT制度)を利用しない自立した再生可能エネルギーの活用と経営安定性、自然災害への対応力強化などを特徴とする「恵那モデル」により、エネルギーの地産地消によるゼロカーボンシティの実現を目指しています。 <https://enaden.jp/>

#### <研究者プロフィール>

高木 朗義(たかぎ あきよし)

岐阜大学 社会システム経営学環 教授

(兼任)高等研究院 地域減災研究センター 減災社会推進部門 教授

(兼任)高等研究院 地域環境適応研究センター 副センター長(併)・社会システム研究部門長

(兼任)高等研究院 Coデザイン研究センター まちデザイン分野 教授(兼)

(兼任)高等研究院 人工知能研究推進センター 社会インフラ分野 教授(兼)

清流の国ぎふ、防災・減災センター 副センター長

学位:博士(工学)(1996年3月 岐阜大学)

専門分野:まちづくり(都市地域計画, 総合防災, 政策評価, インフラマネジメント)